



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,652	0.6	890	△23.4	894	△23.5	904	19.3
2024年3月期第3四半期	13,565	13.3	1,161	22.1	1,169	22.6	758	20.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 905百万円 (21.7%) 2024年3月期第3四半期 743百万円 (△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	60.13	—
2024年3月期第3四半期	50.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	13,385	10,257	76.6	681.30
2024年3月期	13,487	10,133	75.1	668.41

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,257百万円 2024年3月期 10,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	1.5	1,300	△15.4	1,310	△17.7	1,210	13.4	80.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2025年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15,750,000株	2024年3月期	15,750,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	693,536株	2024年3月期	588,832株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	15,047,295株	2024年3月期3Q	15,161,168株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式(2025年3月期3Q 690,734株、2024年3月期 586,100株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年3月期3Q 699,958株、2024年3月期3Q 586,100株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料については、TNet及び当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/>)で同日開示しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う所得の向上や円安に伴う輸出の拡大、インバウンドの増加に伴う消費の拡大等が牽引し、景気は緩やかな回復傾向にあります。企業の堅調な投資マインドは継続していますが、一方で、地政学的リスクを背景とした世界的な資源・原材料価格の高騰ならびに物価の上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客のサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要の高まりに加え、AI技術の活用に向けた情報化投資やその導入支援が活発化しております。また、老朽化した基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも根強く、今後もIT投資は拡大する見通しです。一方で、長期化するIT人材の不足から生じる受注機会の損失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、デジタルビジネスおよびエンハンスビジネスにおいて、公共分野やエネルギー分野での受注が拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努め、業容拡大に向けた施策を実施してまいりました。しかしながら、当初見込んでいた高収益案件が減少したことや、不採算案件等の発生により利益が伸び悩みました。また、人事制度の改定による社員処遇の向上およびインセンティブ・プランの導入、新入社員の採用拡大等により人件費が11%上昇したことも要因の一つです。加えて、海外子会社における教育投資や、社員のエンゲージメント強化施策の実施等により、製造経費および販管費が大幅に増加しました。なお、退職給付制度の改定に伴い発生した退職給付制度改定益と政策保有株式の保有方針に基づく投資有価証券の売却により、特別利益を計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は売上高13,652百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は890百万円（同23.4%減）、経常利益は894百万円（同23.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は904百万円（同19.3%増）となり、増収増益で推移いたしました。

当社では、社員一人ひとりが多様なプロフェッショナル人材として活躍できるよう新たな人事制度を構築し、2024年4月より運用開始いたしました。この制度の導入により、社員の処遇改善と個々の能力や価値観を尊重し、社員が働きがいを実感できる制度・運用を通じて、更なる人的資本の強化を図ってまいります。

当期、当社グループの国内企業において、非財務価値向上施策として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入いたしました。本制度は、今後の当社グループを牽引する人材に対し、株主との価値共有や帰属意識の醸成と経営参画意識の向上を通じて、中長期的な業績向上と企業価値向上を図るものとなります。また、様々なライフプランや経営環境の変化に対応し、社員の生涯所得の多様性を確保することによるウェルビーイング向上を目的として、確定拠出年金制度を導入いたしました。これにより、社員の資産形成に資する福利厚生制度の充実を図り、持続的な成長の原動力となる人材の確保・定着に努めてまいります。

また、生産体制の拡充面として、ベトナム子会社よりエンジニアを長期で受け入れております。日本でシステム開発業務を経験することで、円滑なコミュニケーションと開発・品質管理ノウハウを効率的に修得し、適応力の水準を向上させることを目的としております。日本での業務経験者を中心にオフショア拠点との連携強化および安定化を図り、今後の開発・エンハンス業務を一層強化してまいります。

更に当社では、先進技術を活用した新たな成長領域への展開を推進するとともに、新規顧客開拓やサービスビジネスの創出を担うことを目的として、DX技術の研究と当社独自のプラットフォームの開発や社内展開、活用方法の共有等を定期的実施しております。当四半期では、資本業務提携先であるトリプルアイズ社とともに、AI関連プロジェクト事例の共有と生成AIツールを用いたデータ作成を体験する社内イベントを開催いたしました。今後も様々なAIサービスの研究および情報共有を行い、AI人材の育成に取り組んでまいります。

当社では現在、企業の持続的成長を支える為、人的資本経営に多面的な支援を行う「H・CUBiC」サービス構想を進めております。人材情報管理およびタレントマネジメント機能を備えたソリューションサービスをベースに、AIを活用して能力や経験の分析を行うことで最適な人材配置を提案するプロダクトの研究に着手しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,000百万円、売掛金及び契約資産の増加284百万円によるものです。また、固定資産は4,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加333百万円、敷金及び保証金の増加124百万円によるものです。

これらの結果、総資産は13,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少256百万円、賞与引当金の減少109百万円によるものです。固定負債は987百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加172百万円、役員株式報酬引当金の減少91百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は3,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加274百万円、自己株式の増加151百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は76.6%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年2月5日開催の取締役会において、通期の業績予想の修正について決議いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年2月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	5,834
売掛金及び契約資産	2,932	3,217
仕掛品	3	68
その他	207	202
流動資産合計	9,978	9,323
固定資産		
有形固定資産	160	142
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,158
退職給付に係る資産	617	951
その他	659	805
投資その他の資産合計	3,345	3,915
固定資産合計	3,509	4,061
資産合計	13,487	13,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	821	842
短期借入金	230	230
未払法人税等	271	15
賞与引当金	356	247
役員賞与引当金	8	4
受注損失引当金	10	46
その他	761	754
流動負債合計	2,459	2,140
固定負債		
株式報酬引当金	389	326
資産除去債務	149	150
その他	354	510
固定負債合計	894	987
負債合計	3,353	3,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400	1,400
資本剰余金	1,491	1,491
利益剰余金	6,864	7,139
自己株式	△503	△654
株主資本合計	9,252	9,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	721
為替換算調整勘定	43	45
退職給付に係る調整累計額	190	114
その他の包括利益累計額合計	880	881
純資産合計	10,133	10,257
負債純資産合計	13,487	13,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,565	13,652
売上原価	10,631	10,768
売上総利益	2,934	2,884
販売費及び一般管理費	1,772	1,994
営業利益	1,161	890
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	10	11
その他	5	8
営業外収益合計	20	23
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	6	4
投資事業組合運用損	2	10
その他	3	3
営業外費用合計	13	19
経常利益	1,169	894
特別利益		
退職給付制度改定益	-	359
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	-	411
特別損失		
過年度退職給付費用	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	1,169	1,272
法人税等	410	367
四半期純利益	758	904
親会社株主に帰属する四半期純利益	758	904

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	758	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	74
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整額	△92	△76
その他の包括利益合計	△14	0
四半期包括利益	743	905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	905

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	31百万円	38百万円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。